



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 エスライン
コード番号 9078 URL <http://www.sline.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山口 嘉彦
(氏名) 村瀬 博三
配当支払開始予定日

TEL 058-245-3131
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	41,348	6.6	618	△32.6	761	△26.4	208	△71.9
22年3月期	38,784	△0.4	918	118.7	1,034	86.6	741	—

(注) 包括利益 23年3月期 194百万円 (△74.6%) 22年3月期 765百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	9.74	—	1.5	2.7	1.5
22年3月期	34.67	—	5.4	3.6	2.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 5百万円 22年3月期 △5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	28,484	14,743	49.6	667.26
22年3月期	28,951	14,698	48.7	659.38

(参考) 自己資本 23年3月期 14,125百万円 22年3月期 14,092百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,770	△1,392	△262	2,568
22年3月期	2,552	△508	△1,787	2,453

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00	106	14.4	0.8
23年3月期	—	—	—	5.00	5.00	105	51.3	0.8
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		15.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	△0.6	122	△0.8	190	△2.4	100	—	4.72
通期	41,000	△0.8	600	△3.1	700	△8.0	680	226.7	32.12

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、添付資料21ページ「会計方針の変更」および22ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	21,753,993 株	22年3月期	21,753,993 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	585,131 株	22年3月期	382,005 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	21,356,826 株	22年3月期	21,374,509 株
--------	--------------	--------	--------------

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	470	5.2	132	△13.3	172	△13.2	160	0.8
22年3月期	447	7.2	153	48.9	198	22.4	159	35.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	7.52	—
22年3月期	7.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	10,314	83.1	8,575	83.1	—	—	405.09	
22年3月期	10,332	83.1	8,582	83.1	—	—	401.58	

(参考) 自己資本 23年3月期 8,575百万円 22年3月期 8,582百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 会計方針の変更	21
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
(その他の注記事項等)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
6. 補足情報	38
参考資料	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けの輸出増加や、エコポイント制度・エコカー減税といった政府の経済対策効果により、一部持ち直し基調で推移したものの、その後の急速な円高の進行や株式市場の低迷などによる、雇用情勢の悪化や個人消費の落ち込みなど、先行き不透明感が増す極めて厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの主要な事業であります物流関連業界におきましては、前述の経済対策効果により、一時的な家電製品の輸送需要の増加はあったものの、経済活動の影響による国内貨物の輸送量の減少や、物量確保を目指した同業者間の激しい貨物獲得競争、さらには燃料単価の上昇やお客様からの物流経費の削減要請など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況ではありましたが、当社グループは、グループ各社の得意とする業務分野と集配・幹線輸送網の総合力を活かした輸送システムの品質向上と効率化に努めてまいりました。また専門輸送の分野におきましても、担当分野で培った物流ノウハウや施設を当社グループ全体で共有して、より質の高い物流サービスをご提供するために、当社グループの総合力を結集して業績確保と企業価値の向上に取り組んでまいりました。

本年3月に発生した東日本大震災では、広範囲にわたり甚大なる被害をもたらせ、未だ多くの方が厳しい生活を強いられ、復興が急がれているところでありますが、当社グループへの影響は、仙台市内にある家電物流センター内で、保管している商品の一部が倒壊するなどの被害はあったものの、建物や人的な被害はありませんでした。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益413億48百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益6億18百万円（前年同期比32.6%減）、経常利益7億61百万円（前年同期比26.4%減）、当期純利益2億8百万円（前年同期比71.9%減）となりました。

[物流関連事業]

物流関連事業の主な事業収益は、貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業などです。

貨物自動車運送事業のうち、当社グループの主力であります特別積合せ部門では、消費低迷により国内貨物輸送量が減少する、大変厳しい経営環境の中で、同業他社から、当社グループの得意とするエリアへの配送貨物の受託量を拡大することや、日用品を扱うお客様の物流センターに担当者を派遣して、事前の出荷状況を把握したなかでの適切な配送ルートの設定や、出荷時の方面別個数を照合する情報システムのご提供など、物流全体の効率化を図るとともに、輸送品質向上に向けた品質改善会議をお客様と一緒に開催するなど、品質向上を目指すための提案活動や現場活動を積極的に行う事により、物量の確保と増収に努めてまいりました。しかし、物流環境は、貨物輸送量減少による配送効率の低下、業者間での貨物獲得競争の激化による輸送単価の下落に加えて、お客様からの物流経費の見直し要請もあり、非常に厳しい状態が続いております。

このような状況の中、家電配送業務では、猛暑によるエアコン需要や地デジ化への移行対応など、エコポイント制度の活用による家電製品の買い換え需要が増加したことも功を奏し、当社グループが蓄積してきた商品保管・配送・設置・リサイクル品回収業務関連のノウハウを活かし、お客様およびお届け先様にも信頼される輸送サービスをご提供することができたため、増収を図ることが出来ました。

専門輸送分野におきましては、大手量販店様の調達から納品までの一貫した輸送業務や、コンビニエンスストアの地域ルート配送業務、さらには、家電や大型家具の保管・配送・設置業務などを、当社グループ各社が保有する有形無形の財産（施設・土地・経験・ノウハウ・情報力）を相互に利用しながら、得意な地域、得意な事業分野で互いにお客様の要請に的確に応えられる物流サービスをご提供することにより、グループ全体の業績確保に努めてまいりました。

倉庫部門におきましては、お客様が望まれる、商品の調達から物流加工、配送に至るまでの一貫した物流業務を、当社グループ各社の保管施設や輸送網並びに情報システムを最大限に活かしてご提供することにより、商品保管業務の拡大と、グループ全体の営業拡大に努めてまいりました。

この結果、物流関連事業の営業収益は407億8百万円、セグメント利益は11億44百万円となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業につきましては、当社グループ各社にて保有している遊休資産を有効活用するために、外部への賃貸事業を営んでまいりました。平成22年6月より、新大橋の物流センター（東京都江東区）を子供服専門店の物流センターとして賃貸を開始いたしました。

この結果、不動産関連事業の営業収益は3億59百万円、セグメント利益は1億34百万円となりました。

[その他]

主に、旅客自動車運送事業を営んでおります。岐阜地区の高校や大学の通学バスを中心とした定期運行に加えて、冠婚葬祭時の送迎や学校の長期休暇時のサークル活動、さらには地域グループの行楽などの要請に応じておりますが、当期は運行コース・便数の削減により、大変厳しい状況での運営を強いられました。しかしながら、安全と安心を第一に、運行の効率化を図り、引き続き地域に密着した運行を行ってまいりました。

この結果、その他の営業収益は2億80百万円、セグメント利益は49百万円となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は東日本大震災の影響により、国内経済活動の混乱が懸念される厳しい状況になるものと予想されます。物流業界におきましては、国内貨物輸送量が減少しているなかで、東日本大震災による生産活動の停滞が及ぼす輸送物量のさらなる減少や、生産拠点の変更などにより発生する貨物の発・着間変動による輸送効率の低下に加えて、燃料単価の上昇や、同業者間での貨物獲得競争がさらに激化するものと予測しております。

このような状況下、当社グループは本年度の年度目標を「柔軟な発想で現状打破」と決め、既成概念にとらわれることなく、収益面では、特積みにおける新ビジネスモデルの構築や路線効率を高める営業開発などを実践し、物量拡大を図ってまいります。費用面では、物量に応じた運行・集配コースの再編や作業実態に応じた勤務時間帯への人員シフトなどを徹底して実践することにより、輸送コストの削減を進めてまいります。これらの実践結果については、前期に運用を開始した「エスライン経営管理システム（通称：SKKS）」により、日々の行動結果の確認と今後の活動方針を決めながら収益の確保と業績の向上に努めてまいります。

また、専門輸送や物流保管業務の分野におきましても、当社グループ各社が担当分野で培ったノウハウを当社グループ全体で共有して、より質の高い物流サービスの提供を目指してグループ会社の総力を結集して、地域に密着した営業展開を図りながら、事業領域の拡大と新規お客様の獲得に積極的に取り組んでまいります。

通期の連結業績としましては、営業収益410億円（前年同期比0.8%減）、営業利益6億円（前年同期比3.1%減）、経常利益7億円（前年同期比8.0%減）、当期純利益6億80百万円（前年同期比226.7%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の連結資産合計は284億84百万円となり、前連結会計年度末比4億67百万円減少しております。この主な要因は固定資産の減価償却による減少であります。

また、連結負債合計は137億40百万円となり、前連結会計年度末比5億12百万円減少しております。この主な要因はその他流動負債に計上した設備未払金の減少によるものであります。

連結純資産合計は147億43百万円となり、前連結会計年度末比45百万円増加しております。この主な要因は利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1億15百万円資金が増加し25億68百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比7億82百万円収入が減少し、17億70百万円の収入となりました。この主な収入は、税金等調整前当期純利益および減価償却費であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比8億84百万円支出が増加し、13億92百万円の支出となりました。この主な支出は、固定資産の取得による支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比15億24百万円支出が減少し、2億62百万円の支出となりました。この主な支出は、有利子負債の返済による支出と配当金の支払であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	47.7	47.0	46.1	48.7	49.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.5	16.3	11.9	13.3	12.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	1.8	3.1	0.9	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	43.1	50.2	27.9	75.0	81.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている負債を対象としております。
- 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の処分につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開を勘案し、内部留保にも意を用いるとともに、今後の当社グループを取り巻く経営環境や業績見通しなどを総合的に勘案し剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の利益配当につきましては、当社を取り巻く環境が依然として厳しい状況ではありますが、当期の業績見込などを総合的に勘案して、1株につき5円の配当を予定しております。また、次期の配当につきましても、基本方針に基づき、連結の当期純利益を基準に決定させていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループには、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①特有の法的規制等について

当社グループは一般道路を利用したトラックによる営業活動を行っております。運転には安全面への配慮を最優先しておりますが、重大事故を発生させた場合には、行政上の処罰、社会的信用の失墜を受け、グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、近年環境問題への関心が高まる中、環境対策車の導入、エコドライブの推進等、環境対策を自主的に推進しておりますが、想定を上回る環境規制が実施された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

この他に、貨物自動車運送事業法その他の関係法令等が社会的情勢の変化に対応して、改正が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②燃料価格等のコストアップについて

当社グループの事業にはディーゼルエンジン車を多く使用しており、軽油の使用量を意識するためデジタルタコグラフを導入するなど、省エネ運転を推進しておりますが、原油価格の変動により軽油価格が大幅に高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③情報処理関連固有リスクについて

当社グループの情報管理につきましては、非常時対策などに取り組んでいますが、プログラム上の瑕疵が存在した場合、想定以上の災害の発生、コンピュータウイルスへの感染や外部からの不正侵入等により、情報漏洩、情報の消失等が発生した場合には当社グループの業務の運営に支障を生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

事業の内容

連結財務諸表提出会社（以下当社という。）の企業グループは、子会社24社で構成し、その事業内容の主たるものは物流関連事業であり、各社がそれぞれの区域と分野を分担しながら有機的に結合し、相互に協力して事業活動を展開しております。

この事業内容を示せば概ね次のとおりであり、連結子会社のうち21社は貨物自動車運送事業を主力としております。

また、㈱エストピアは損害保険代理業を㈱宅配百十番商事は産地直送品の販売と各専門分野においてそれぞれの事業区域で当社グループの事業を補完しております。

当社グループの主な事業に係わる位置付け、および報告セグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) 物流関連事業

・貨物自動車運送事業

エスライングループの基盤とする事業として、特別積合せに係る運行を㈱エスラインギフ、㈱エスライン九州、㈱エスラインヒダおよび他の連結子会社4社が営み、その主要な運行系統は札幌から鹿児島までの主要都市を結ぶ幹線道路を軸としております。

また、上記の連結子会社ならびに㈱スリーエス物流と他の連結子会社13社は、特別積合せ以外の一般貨物自動車運送事業を営んでおります。

・倉庫業

寄託を受けた貨物について物流の一環として倉庫事業を、㈱エスラインギフが岐阜県および静岡県ならびに神奈川県で、㈱エスライン羽島、㈱エスラインミノが岐阜県で、㈱スワロー物流大阪が大阪府でそれぞれ営んでおります。

・自動車整備事業

㈱エスラインギフは自動車整備工場（運輸局指定工場）を活かして、自動車の整備を岐阜県および大阪府ならびに千葉県で営んでおります。

・情報処理サービス業

㈱エスラインギフは情報処理システムを利用して、物流関連の付加価値通信サービスやソフトウェアの開発事業等を営んでおります。

・損害保険代理業

㈱エスラインギフ、㈱エスライン九州および一部の連結子会社ならびに㈱エストピアは取扱貨物等の損害保険代理業を営んでおります。

・その他

㈱宅配百十番商事は㈱エスラインギフの物流ネットワークを利用して、産地直送品の販売を営んでおります。

また、㈱エスラインギフ、㈱エスライン九州および一部の連結子会社は、事業所等の一部を賃貸（不動産賃貸事業を除く。）しております。

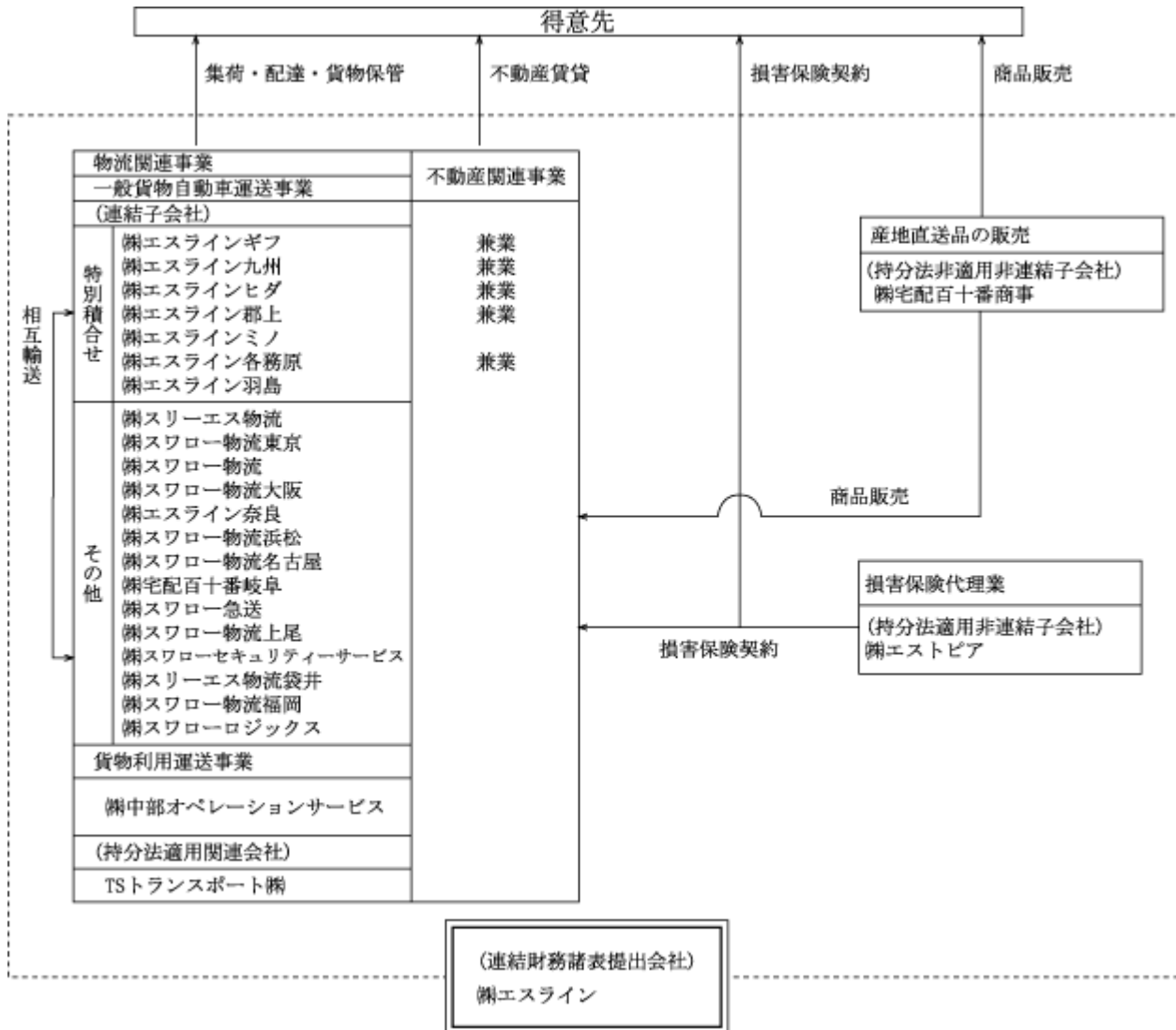
(2) 不動産関連事業

(株)エスラインギフおよび一部連結子会社はグループ外を対象とした不動産賃貸事業を営んでおります。

(3) その他

(株)エスラインギフは旅客自動車運送事業を営んでおります。

事業内容の事業の系統図は概ね次のとおりであります。



(注) (株)中部オペレーションサービスは休眠会社となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、

「和」	社は「和」のもと、労使一体の全員経営により輸送の使命を果たしてみんなの幸せを追求する。
「法の精神」	国内の法または関係法令およびその精神を遵守し、オープンでフェアな企業活動を通じて社会から信頼される企業を目指す。
「社会貢献」	地域に密着した企業活動を通じて、経済・社会の発展に貢献する。
「環境と顧客優先」	環境に配慮した物流企画の提案と輸送品質の向上に努め、お客様に満足して頂ける物流を提供する。
「全員参加」	全社員が職務に応じて企業の運営を分担する全員経営により、対話と活力に満ちた企業風土をつくる。

を、経営の基本理念として掲げ、株主の皆様をはじめ社員、取引先、地域社会等ステークホルダーとの深い信頼関係に基づき、着実に事業の発展に注力してまいりました。

持株会社のもと、当社グループは引き続き、創業の精神を受け継ぎ、「お客様が一番」の価値観を共有し、地域に密着した輸送およびその周辺業務の取り込みに向け、積極的に提案営業を展開し、事業会社各社がそれぞれの業務分野を分担しながら有機的に連携することにより、一層の企業価値の安定的な向上に向けて注力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、次の経営指標を重要な目標値として取組んでおりますが、グループを取り巻く、経営環境は依然として厳しい状況下にあるため、現在値を維持することを目標にしております。

自己資本当期純利益率	4.5%以上
総資産経常利益率	4.0%以上
売上高経常利益率	3.5%以上

（3）中長期的な会社の経営戦略

① 経営効率化の推進

（イ）支店・センターの統廃合を行い、必要なエリアに適正な店舗を配置することにより、経営の効率化を一層推進する。

（ロ）利益確保に向けた数値的取組みの強化と予算意識の徹底を図るため、エスライン経営管理システム（通称：SKKS）の定着を図る。

② 事業領域の再編と拡大

（イ）貨物自動車運送事業（特別積合せ）分野の再編

1) 小口貨物輸送の概念（午後集荷～夜運行～翌日午前配達）を撤廃した、小口貨物の新ビジネスモデルを構築する。

2) 運行車（長距離車両）の積載効率アップ（満載主義の徹底）のために到着・発送バランスを考慮した運行コースの見直しおよび再編を図る。

3) 集配車（市内集配車両）の配送効率アップのために、自社・備車の配車エリアを見直し、時間帯や物量に応じた集配コース（ルート）を再編する。

4) 配達物量と集荷物量のバランス等、作業実態に応じた勤務時間帯の見直しを行い、必要な時間帯に必要な人員を投入し作業の効率化を図る。

（ロ）家電等の専門輸送分野における拡大

1) 営業担当者の営業活動を強化し、お客様別に適した物流システムの対応と提供を図り、専門輸送の差別化を一層推進する。

2) 電気保安技術者等の有資格者の採用と育成を図る。

（ハ）流通加工サービス等付加価値物流の強化

1) お客様ごとに異なった物流サービスを提供することにより3PLや保管収入の一層の確保を図り、一貫物流による収支改善を図る。

当社は、グループ総力をあげたこれらのさまざまな取組みが、株主の皆様をはじめ取引先、社員、地域社会等ステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、企業価値ひいては株主共同の利益の確保と向上につながるものと確信し、今後も企業の安定的な発展と株主の皆様のご期待に応えられる経営を目指して推進してまいります。

（4）会社の対処すべき課題

当社グループは「環境問題」への対応を重要課題と捉え、車両代替時に規制適合車両の導入を図る共に、省エネ運転の指導・実践に力を入れ、排出ガスの抑制、省エネルギー化に取り組んでいきます。

また、一部の連結子会社は、環境管理の国際規格ISO14001を承認取得し、この活動方針に従って、

1. 排出ガスの抑制
2. 省エネルギー化
3. 廃棄物の削減と資源のリサイクル促進
4. 環境に配慮した資材購入など

に努めてまいります。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,643	2,794
受取手形	※1, ※5 525	※1, ※5 508
営業未収入金	4,771	4,788
貯蔵品	48	53
繰延税金資産	33	37
その他	350	286
貸倒引当金	△19	△11
流動資産合計	8,352	8,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※4 5,338	※4 5,336
機械装置及び運搬具(純額)	1,542	1,221
土地	※4 10,251	※4 10,251
リース資産(純額)	167	124
建設仮勘定	0	—
その他(純額)	91	99
有形固定資産合計	※2 17,391	※2 17,033
無形固定資産		
その他	709	595
無形固定資産合計	709	595
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,259	※3 1,264
繰延税金資産	176	143
その他	1,081	1,010
貸倒引当金	△19	△18
投資その他の資産合計	2,498	2,399
固定資産合計	20,599	20,028
資産合計	28,951	28,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※5 434	※5 466
営業未払金	3,763	3,947
短期借入金	※4 1,200	※4 1,190
1年内返済予定の長期借入金	※4 581	※4 495
リース債務	46	46
未払法人税等	270	212
繰延税金負債	9	—
賞与引当金	279	226
役員賞与引当金	12	10
設備関係支払手形	2	26
その他	1,180	555
流動負債合計	7,781	7,176
固定負債		
長期借入金	※4 330	※4 357
リース債務	133	87
繰延税金負債	2,214	2,186
退職給付引当金	2,976	2,998
役員退職慰労引当金	174	177
資産除去債務	—	203
負ののれん	139	90
その他	501	462
固定負債合計	6,471	6,564
負債合計	14,253	13,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,938	1,938
資本剰余金	2,812	2,812
利益剰余金	9,305	9,406
自己株式	△77	△115
株主資本合計	13,979	14,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	81
繰延ヘッジ損益	41	—
その他の包括利益累計額合計	112	81
少数株主持分	605	618
純資産合計	14,698	14,743
負債純資産合計	28,951	28,484

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	38,784	41,348
営業原価	※1 36,428	※1 39,114
営業総利益	2,356	2,234
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,437	※1, ※2 1,615
営業利益	918	618
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	23	23
受取賃貸料	38	36
負ののれん償却額	46	48
持分法による投資利益	—	5
その他	62	62
営業外収益合計	171	178
営業外費用		
支払利息	35	21
持分法による投資損失	5	—
売上割引	3	4
債権売却損	9	8
その他	2	0
営業外費用合計	56	35
経常利益	1,034	761
特別利益		
固定資産売却益	※3 566	※3 30
補助金収入	36	43
貸倒引当金戻入額	—	4
その他	5	1
特別利益合計	608	79
特別損失		
固定資産除売却損	※4 263	※4 46
減損損失	※5 6	※5 3
投資有価証券評価損	18	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	111
自動車リサイクル料計上基準変更損	—	22
その他	2	8
特別損失合計	291	199
税金等調整前当期純利益	1,350	641
法人税、住民税及び事業税	411	388
法人税等還付税額	—	△3
法人税等調整額	162	28
法人税等合計	573	414
少数株主損益調整前当期純利益	—	227
少数株主利益	35	18
当期純利益	741	208

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	10
繰延ヘッジ損益	—	△43
その他の包括利益合計	—	※2 △33
包括利益	—	※1 194
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	177
少数株主に係る包括利益	—	16

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,938	1,938
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,938	1,938
資本剰余金		
前期末残高	2,812	2,812
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,812	2,812
利益剰余金		
前期末残高	8,671	9,305
当期変動額		
剰余金の配当	△106	△106
当期純利益	741	208
当期変動額合計	634	101
当期末残高	9,305	9,406
自己株式		
前期末残高	△76	△77
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△37
当期変動額合計	△1	△37
当期末残高	△77	△115
株主資本合計		
前期末残高	13,346	13,979
当期変動額		
剰余金の配当	△106	△106
当期純利益	741	208
自己株式の取得	△1	△37
当期変動額合計	632	63
当期末残高	13,979	14,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	67	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4	10
当期変動額合計	4	10
当期末残高	71	81
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	57	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△15	△41
当期変動額合計	△15	△41
当期末残高	41	—
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	124	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11	△30
当期変動額合計	△11	△30
当期末残高	112	81
少数株主持分		
前期末残高	605	605
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	12
当期変動額合計	0	12
当期末残高	605	618
純資産合計		
前期末残高	14,076	14,698
当期変動額		
剰余金の配当	△106	△106
当期純利益	741	208
自己株式の取得	△1	△37
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11	△18
当期変動額合計	621	45
当期末残高	14,698	14,743

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,350	641
減価償却費	1,461	1,519
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	111
減損損失	6	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	52	21
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	72	△53
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△2
受取利息及び受取配当金	△24	△25
支払利息	35	21
持分法による投資損益 (△は益)	5	△5
有形固定資産売却損益 (△は益)	△564	△27
有形固定資産除却損	262	43
営業債権の増減額 (△は増加)	△327	1
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7	△5
営業債務の増減額 (△は減少)	368	215
その他	△7	△238
小計	2,673	2,217
利息及び配当金の受取額	27	27
利息の支払額	△34	△21
法人税等の還付額	178	39
法人税等の支払額	△293	△493
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,552	1,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	125	64
定期預金の預入による支出	△97	△100
投資有価証券の取得による支出	△40	△5
投資有価証券の売却による収入	2	0
投資有価証券の償還による収入	5	—
有形固定資産の売却による収入	597	47
有形固定資産の取得による支出	△712	△970
無形固定資産の取得による支出	△235	△452
その他	△152	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△508	△1,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△790	△10
長期借入金の返済による支出	△1,235	△658
長期借入れによる収入	400	600
社債の償還による支出	△10	—
リース債務の返済による支出	△39	△46
配当金の支払額	△106	△106
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
その他	△1	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,787	△262
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	257	115
現金及び現金同等物の期首残高	2,196	2,453
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,453	※1 2,568

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 22社</p> <p>(2) 非連結子会社名 ㈱エストピア、㈱宅配百十番商事 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 非連結子会社 1社 ㈱エストピア</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 関連会社 1社 TSトランスポート㈱</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社名 非連結子会社 1社 ㈱宅配百十番商事 適用外の会社は当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がありません。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用子会社㈱エストピアの決算日は12月31日となっており、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 ㈱エスラインギフの決算日は3月31日であります。また、㈱エスラインギフを除く、連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券…その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法。</p> <p>②デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>③たな卸資産…主に、移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 22社</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社名 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券…その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>③たな卸資産…同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>…建物(建物附属設備を除く)及び車両運搬具については、定額法。ただし、平成19年3月31日以前に取得した車両運搬具については定率法。</p> <p>その他の有形固定資産については定率法。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>また、一部の賃貸固定資産については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>…定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 …所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>…同左</p> <p>②無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>…同左</p> <p>③リース資産 …同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 …従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金…役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金…従業員退職金の給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生 of 翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 …役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …同左</p> <p>②賞与引当金 …同左</p> <p>③役員賞与引当金…同左</p> <p>④退職給付引当金…従業員退職金の給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生 of 翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 …同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 …繰延ヘッジ処理によってお ります。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引（商品ス ワップ取引）。 ヘッジ対象…相場変動等による損失の可 能性があり、相場変動等が評 価に反映されていないものお よびキャッシュ・フローが固 定され変動が回避されるも の。</p> <p>③ヘッジ方針 連結子会社は取引権限および取引限度額を定 めた社内管理規程に基づき、商品（車両燃料） の市場相場変動に対するリスク回避を目的とし てデリバティブ取引を利用しており、投機目的 の取引は行っておりません。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開 始時から有効性判定時点までの期間において、 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロ ー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキ ャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者 の変動額等を基礎にして判断する事としており ます。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面 時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、5年間で均等償却 しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金・要求払預金および3か月以内の定期預 金から成っております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により 償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 手許現金・要求払預金および3か月以内の定期預 金から成っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(7) 会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益および経常利益がそれぞれ10百万円減少し、税金等調整前当期純利益は122百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は192百万円であります。</p> <p>(自動車リサイクルに係る預託金の会計処理の変更)</p> <p>自動車リサイクル料金について、従来、自動車の取得時に自動車リサイクルに係る義務の履行のために資金管理人に支払った預託金を投資その他の資産の「その他」として計上し、廃車時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より、自動車リサイクルに係る預託金の支払いは、自動車の取得経費として費用処理しております。</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い、本来なら、自動車を取得した時に廃車時のリサイクル義務の履行が要求されることから資産除去債務に該当しますが、自動車リサイクル料金は取得時に支払われること、自動車1台当たりでは金額的に僅少であること、自動車の耐用年数は短いこと等を総合的に勘案し、当該変更をいたしました。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益および経常利益がそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は24百万円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました無形固定資産の「施設利用権」、投資その他の資産の「差入保証金」、流動負債の「未払消費税等」、「未払費用」は総資産の5/100以下であるため、明瞭性の観点から当連結会計年度よりそれぞれ無形固定資産、投資その他の資産、流動負債の「その他」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における金額は「施設利用権」が145百万円、「差入保証金」が939百万円、「未払消費税等」が205百万円、「未払費用」が52百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 受取手形裏書譲渡高 36百万円	※1 受取手形裏書譲渡高 45百万円
※2 有形固定資産に対する減価償却累計額 16,242百万円	※2 有形固定資産に対する減価償却累計額 17,156百万円
※3 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 124百万円	※3 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 127百万円
※4 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物(帳簿価額) 894百万円 土地(帳簿価額) 3,281百万円 計 4,175百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 850百万円 1年内返済予定の長期借入金 538百万円 長期借入金 302百万円 計 1,691百万円	※4 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物(帳簿価額) 840百万円 土地(帳簿価額) 2,853百万円 計 3,693百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 830百万円 1年内返済予定の長期借入金 467百万円 長期借入金 357百万円 計 1,655百万円
※5 (追加情報) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、連結子会社の期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 17百万円 支払手形 14百万円	※5 (追加情報) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、連結子会社の期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 14百万円 支払手形 15百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
※1	引当金繰入額		※1	引当金繰入額	
	賞与引当金繰入額	279百万円		賞与引当金繰入額	226百万円
	役員賞与引当金繰入額	12百万円		役員賞与引当金繰入額	10百万円
	役員退職慰労引当金繰入額	9百万円		役員退職慰労引当金繰入額	4百万円
※2	販売費及び一般管理費の主要な費目		※2	販売費及び一般管理費の主要な費目	
	人件費	1,034百万円		人件費	1,082百万円
	(賞与引当金繰入額)	(18百万円)		(賞与引当金繰入額)	(16百万円)
	(役員賞与引当金繰入額)	(12百万円)		(役員賞与引当金繰入額)	(10百万円)
	(退職給付費用)	(22百万円)		(退職給付費用)	(19百万円)
	(役員退職慰労引当金繰入額)	(9百万円)		(役員退職慰労引当金繰入額)	(4百万円)
	減価償却費	48百万円		減価償却費	177百万円
	施設使用料	78百万円		施設使用料	92百万円
	租税公課	11百万円		租税公課	12百万円
※3	固定資産売却益の内訳		※3	固定資産売却益の内訳	
	建物及び構築物	0百万円		機械装置及び運搬具	29百万円
	機械装置及び運搬具	17百万円		その他	1百万円
	土地	548百万円		売却益計	30百万円
	売却益計	566百万円			
※4	固定資産除売却損の内訳		※4	固定資産除売却損の内訳	
	売却 機械装置及び運搬具	1百万円		売却 建物及び構築物	2百万円
	その他	0百万円		売却損計	2百万円
	売却損計	1百万円			
	除却 建物及び構築物	254百万円		除却 建物及び構築物	42百万円
	機械装置及び運搬具	6百万円		機械装置及び運搬具	0百万円
	その他	0百万円		その他	0百万円
	除却損計	262百万円		除却損計	43百万円

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">運送事業施設</td> <td>建物及び構築物</td> <td>岐阜県</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>愛知県</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>岐阜県他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 該当資産については、事業成績が芳しくなく、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6百万円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループでは、管理会計上の事業毎または物件・施設毎に資産のグルーピングを行っております。 具体的には、物流関連事業は、ネットワークとして一体となり機能していると判断できる路線網別または営業所別、不動産関連事業は、賃貸資産別にグルーピングしております。その他事業につきましては、バス部門を一体として管理しております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額等を使用しております。算定方法は、車両運搬具については売却可能価額により算定、その他の固定資産については評価額を零として評価しております。また、ファイナンス・リース資産については、正味売却価額を零として評価（残価保証額があるものについては、残価保証額で評価）し、未経過リース料見合額を損失として計上しております。</p>	用途	種類	地域	運送事業施設	建物及び構築物	岐阜県	リース資産	愛知県	その他	岐阜県他	建物及び構築物	0百万円	リース資産	4百万円	その他	2百万円	<u>計</u>	<u>6百万円</u>	<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運送事業施設</td> <td>建物及び構築物</td> <td>愛知県</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3百万円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 同左</p>	用途	種類	地域	運送事業施設	建物及び構築物	愛知県	建物及び構築物	3百万円	<u>計</u>	<u>3百万円</u>
用途	種類	地域																											
運送事業施設	建物及び構築物	岐阜県																											
	リース資産	愛知県																											
	その他	岐阜県他																											
建物及び構築物	0百万円																												
リース資産	4百万円																												
その他	2百万円																												
<u>計</u>	<u>6百万円</u>																												
用途	種類	地域																											
運送事業施設	建物及び構築物	愛知県																											
建物及び構築物	3百万円																												
<u>計</u>	<u>3百万円</u>																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	729百万円
少数株主に係る包括利益	35百万円
<u>計</u>	<u>765百万円</u>

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	4百万円
繰延ヘッジ損益	△15百万円
<u>計</u>	<u>△11百万円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,753,993	—	—	21,753,993

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	372,904	9,101	—	382,005

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 6,000株

単元未満株式の買取りによる増加 3,101株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	106	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,753,993	—	—	21,753,993

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	382,005	203,126	—	585,131

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	199,000株
単元未満株式の買取りによる増加	4,126株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	106	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,643百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△189百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,453百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 63百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	現金及び預金勘定	2,643百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△189百万円	現金及び現金同等物	2,453百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,794百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△225百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,568百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(1) 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は200百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	2,794百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△225百万円	現金及び現金同等物	2,568百万円
現金及び預金勘定	2,643百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△189百万円												
現金及び現金同等物	2,453百万円												
現金及び預金勘定	2,794百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△225百万円												
現金及び現金同等物	2,568百万円												

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	物流関連事業	不動産関連事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	38,065	408	311	38,784	—	38,784
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	38,065	408	311	38,784	—	38,784
営業費用	36,836	233	249	37,319	546	37,866
営業利益	1,229	174	61	1,464	(546)	918
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	22,233	1,757	27	24,018	4,933	28,951
減価償却費	1,244	142	29	1,416	45	1,461
減損損失	6	—	—	6	—	6
資本的支出	394	—	12	407	559	967

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分

事業区分	事業内容
物流関連事業	貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業 他
不動産関連事業	不動産賃貸事業
その他事業	バス事業

3 連結会計年度の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は546百万円で、その主なものは当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 連結会計年度の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,933百万円で、その主なものは当社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度については、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度については、海外売上高はないため、該当事項はありません。

4 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務報告が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に物流関連事業を営み、グループ各社毎に経営判断し、事業活動を展開しております。「物流関連事業」は主に貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業などを行っております。また、グループ各社において不動産関連事業を営んでおります。「不動産関連事業」は資産を有効活用するための賃貸事業を行っております。

(2) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

(3) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	40,708	359	41,068	280	41,348	—	41,348
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	40,708	359	41,068	280	41,348	—	41,348
セグメント利益	1,144	134	1,278	49	1,328	△709	618
セグメント資産	21,868	1,652	23,521	25	23,546	4,938	28,484
その他の項目							
減価償却費	1,203	128	1,332	14	1,346	172	1,519
減損損失	3	—	3	—	3	—	3
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	960	13	974	4	978	21	999

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△709百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,938百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21百万円は、管理部門に係る設備投資であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

5 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%超であるため記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

6 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

7 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	物流関連事業	不動産関連事業	計			
(負ののれん)						
当期償却額	—	—	—	—	48	48
当期末残高	—	—	—	—	90	90

8 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、重要な負ののれん発生益の計上はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	659円38銭	1株当たり純資産額	667円26銭
1株当たり当期純利益金額	34円67銭	1株当たり当期純利益金額	9円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	14,698	14,743
普通株式に係る純資産額 (百万円)	14,092	14,125
差額の主な内訳 (少数株主持分) (百万円)	605	618
普通株式の発行済株式数 (千株)	21,753	21,753
普通株式の自己株式数 (千株)	382	585
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	21,371	21,168

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書の当期純利益金額 (百万円)	741	208
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	741	208
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,374	21,356

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他の注記事項等)

当社グループは、「リース取引」「関連当事者との取引」「税効果会計」「金融商品」「有価証券」「デリバティブ取引」「退職給付」「資産除去債務」「賃貸等不動産」に関する事項について、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12	98
営業未収入金	23	23
関係会社短期貸付金	400	434
その他	35	36
流動資産合計	471	592
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	971	936
関係会社株式	6,641	6,641
関係会社長期貸付金	2,339	2,246
その他	14	14
貸倒引当金	△105	△116
投資その他の資産合計	9,861	9,722
固定資産合計	9,861	9,722
資産合計	10,332	10,314
負債の部		
流動負債		
営業未払金	16	21
未払金	1	1
未払法人税等	1	1
預り金	1	1
その他	2	0
流動負債合計	23	26
固定負債		
繰延税金負債	1,603	1,589
役員退職慰労引当金	122	122
固定負債合計	1,726	1,712
負債合計	1,750	1,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,938	1,938
資本剰余金		
資本準備金	2,812	2,812
資本剰余金合計	2,812	2,812
利益剰余金		
利益準備金	351	351
その他利益剰余金		
別途積立金	70	70
繰越利益剰余金	3,399	3,453
利益剰余金合計	3,820	3,874
自己株式	△77	△115
株主資本合計	8,493	8,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88	64
評価・換算差額等合計	88	64
純資産合計	8,582	8,575
負債純資産合計	10,332	10,314

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	447	470
営業総利益	447	470
販売費及び一般管理費		
人件費	138	140
施設使用料	18	59
租税公課	1	1
広告宣伝費	0	0
旅費及び通信費	3	4
業務委託費	79	79
支払報酬	37	38
その他	14	13
販売費及び一般管理費合計	294	338
営業利益	153	132
営業外収益		
受取利息	24	18
受取配当金	19	20
その他	1	0
営業外収益合計	45	39
経常利益	198	172
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	1	10
関係会社株式評価損	14	—
投資有価証券評価損	4	—
その他	0	0
特別損失合計	20	10
税引前当期純利益	178	161
法人税、住民税及び事業税	0	0
法人税等調整額	17	—
法人税等合計	18	0
当期純利益	159	160

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,938	1,938
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,938	1,938
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,812	2,812
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,812	2,812
資本剰余金合計		
前期末残高	2,812	2,812
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,812	2,812
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	351	351
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	351	351
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	70	70
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70	70
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,346	3,399
当期変動額		
剰余金の配当	△106	△106
当期純利益	159	160
当期変動額合計	52	53
当期末残高	3,399	3,453
利益剰余金合計		
前期末残高	3,767	3,820
当期変動額		
剰余金の配当	△106	△106
当期純利益	159	160
当期変動額合計	52	53
当期末残高	3,820	3,874
自己株式		
前期末残高	△76	△77
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△37
当期変動額合計	△1	△37
当期末残高	△77	△115

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	8,442	8,493
当期変動額		
剰余金の配当	△106	△106
当期純利益	159	160
自己株式の取得	△1	△37
当期変動額合計	51	16
当期末残高	8,493	8,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	77	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	△23
当期変動額合計	10	△23
当期末残高	88	64
評価・換算差額等合計		
前期末残高	77	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	△23
当期変動額合計	10	△23
当期末残高	88	64
純資産合計		
前期末残高	8,520	8,582
当期変動額		
剰余金の配当	△106	△106
当期純利益	159	160
自己株式の取得	△1	△37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	△23
当期変動額合計	61	△7
当期末残高	8,582	8,575

平成 23年 5月 12日

各 位

株式会社 エスライン
(コード番号 9078 名証2部)

平成 23 年 3 月 期 決算発表 (参考資料)

連結決算

1. 業績の推移 (単位:百万円、%)

	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	
	実績	実績	実績	実績	対前期増減率(%)
連結子会社	22社	22社	22社	22社	
売上高	39,904	38,947	38,784	41,348	6.6
営業利益	1,066	420	918	618	△ 32.6
経常利益	1,205	554	1,034	761	△ 26.4
当期純利益	482	△ 414	741	208	△ 71.9

過去最高～売上高

(単位:百万円)

	23年3月期	41,348
売上高	23年3月期	41,348
営業利益	4年3月期	1,468
経常利益	4年3月期	1,223
当期純利益	4年3月期	1,801

2. 次期の業績予想 (単位:百万円、%)

	24年3月期			
	第二四半期累計	対前期増減率(%)	通期	対前期増減率(%)
売上高	20,000	△ 0.6	41,000	△ 0.8
営業利益	122	△ 0.8	600	△ 3.1
経常利益	190	△ 2.4	700	△ 8.0
当期純利益	100	---	680	226.7

* 業績概要

(23年3月期)

- ・売上高は、当社グループの主力事業である「貨物自動車運送事業」は僅かの増加にとどまったが、家電製品の保管・配送・設置業務による収入が大幅に増加したことにより、413億48百万円(前年同期比6.6%増)となった。
- ・利益面では、軽油単価の高騰による燃料費の増加、家電配送における外部委託費と特積み部門における備車費用や他業者への中継費用が大幅に増加したことにより、営業利益は前年同期比32.6%減少の6億18百万円、経常利益は前年同期比26.4%減少の7億61百万円となった。

(24年3月期)

東日本大震災の影響により、輸送物量の減少や生産活動の停滞による物流の変化が予想されるなかで、当社グループは幹線ネットワークを持つエスラインギフを中心とする特積み機能を有する事業会社と、面的サービスを展開する事業会社との連携により、輸送事業とその関連分野を中心とした事業領域で、機動的かつ総合力を発揮して、ワンランク上の総合物流企業を目指す。

当社グループは本年度の年度目標を『柔軟な発想で現状打破』と定めて、既成概念にとらわれることなく、お客様が今、何を求められているか、を考えた物流サービスのご提供を行い、お客様を増やすとともに、お預かりした荷物はルールに従った保管方法・輸送方法にて確実にお届けし、成果を上げることに努力する。

【収入確保】

- ・特積みにおける新ビジネスモデルの構築を行う。
- ・路線効率を高める営業開発を実践して物量拡大に努める。
- ・家電配送業務で培ったノウハウを活かして、大型商品の個人宅配業務を展開する。

【コスト管理】

- ・物量に応じた運行コース、集配コースの再編を実施し輸送効率を高める。
- ・作業実態に即した勤務時間帯への人員シフトを行い時間短縮を図る。
- ・輸送品質の向上と、各種作業での採算性を意識した輸送サービスの提供を行う。
- ・内部統制システムの推進により、業務改善やコスト管理を徹底する。

行動結果については『エスライン経営管理システム(通称:SKKS)』の収支実績(予実管理)で確認し、「問題点の把握と改善策の実施」のPDCAサイクルを実践し、業績向上に努める。

3. 有形・無形固定資産の設備投資と減価償却費の状況

(単位:百万円、%)

	23年3月期		24年3月期	
	実績	対前期増減率(%)	予想	対前期増減率(%)
設備投資	999	3.3	694	△ 30.5
減価償却	1,519	4.0	1,364	△ 10.2

※ 主な設備投資の状況

- * 平成 23年3月期実績
 - ・京都支店,本社整備工場(キヅ),美濃加茂支店(ヒガ)
- * 平成 24年3月期予想
 - ・浜松支店(キヅ)